



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社sMedio

上場取引所 東

コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩本 定則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-6262-8660

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	585	15.1	42	72.6	42		9	
28年12月期第2四半期	689	7.2	154	8.6	1		11	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 5百万円 (%) 28年12月期第2四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	4.69	4.56
28年12月期第2四半期	6.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	2,190	1,662	75.9	821.82
28年12月期	2,166	1,652	76.3	823.66

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,662百万円 28年12月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380	7.6	130	26.0	128	236.1	59		29.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成28年12月末時点の発行済株式総数から自己株式を除いた株式数を用いて算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	2,023,421 株	28年12月期	2,006,621 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	92 株	28年12月期	92 株
-----------	------	---------	------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	2,014,929 株	28年12月期2Q	1,862,194 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善によって底堅く推移した個人消費や海外経済の緩やかな成長によって持ち直している輸出などを背景に、緩やかな回復が続いております。

我が国経済の先行きに目を転じますと、米国や欧州で、金融緩和から金融引き締めへと金融政策の転換が着実に進むと期待される一方、保護主義の台頭の兆しも消え去ってはならず、政治リスクや地政学的リスクなどと相まって、不透明感が残っている状況であります。

このような環境の中、当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術、著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・sMedioおよびミックステクノロジーズが主体

Blu-ray再生ソフトウェアをはじめとするマルチメディアソフトウェアからのロイヤリティ収入を中心とした事業であり、Blu-rayなどを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-rayレコーダー、PCなど）のデバイスの出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、映像の高精細化（4K）への対応やブイログの顔認識エンジンの開発など、技術力・開発力を活かした営業活動を行いました。また、映像の高精細化及びハイブリッドキャスト放送分野の強化を図るため、ブラウザ関連技術に強みを持つミックステクノロジーズを平成29年5月に完全子会社化する投資を行いました。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・情報スペースおよびタオソフトウェアが主体

データ移行・バックアップソフトウェア（JS Backup）やAndroidのセキュリティ脆弱性診断ソフトウェア（RiskFinder）、Androidソフトウェアの開発を主力とする開発収入を中心とした事業であります。受託開発を基盤としつつも、一昨年の情報スペースの子会社化以降、データ移行・バックアップソフトウェア（JS Backup）の販路拡大に取り組んできた結果、当該製品は徐々にロイヤリティ収入（5,949千円）を計上するなど、M&Aのシナジー効果が現れてきております。

このような状況において、グループ全体としては、①前期に新規連結したタオソフトウェアの売上92,551千円が加わる一方、②PCなどのデバイス出荷台数が低調であったこと、③受託開発案件の納品・検収が7月以降に後ろ倒しとなった影響等で、売上高は585,590千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

売上形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が410,825千円（同19.9%減）、保守サービス・サポート収入が32,629千円（同92.1%増）、受託開発収入が142,135千円（同11.0%減）でした。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は271,764千円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は42,354千円（同72.6%減）となりました。販売費及び一般管理費が、前期に新規連結した子会社の費用およびのれんの償却費22,124千円等により増加した結果、営業利益が減少しました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は1,625千円（前年同四半期比9.5%減）、営業外費用は1,407千円（同99.1%減）、経常利益は42,572千円（前年同四半期は経常損失1,629千円）となりました。前年同四半期は、多額の為替差損を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は、外貨の保有量を圧縮したことや為替予約を活用したことで、為替による営業外損益への影響が小さくなり、経常損益は黒字に転換しました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は9,443千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11,391千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,924,181千円であり、前連結会計年度末と比べ49,235千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加131,256千円及び原材料及び貯蔵品の減少81,435千円によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、266,394千円であり、前連結会計年度末と比べ25,158千円減少しました。これは、主にソフトウェアが14,774千円、のれんが9,704千円それぞれ減少したためであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、326,825千円であり、前連結会計年度末と比べ81,070千円増加しました。これは、主にその他流動負債が73,987千円増加したことによります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、200,933千円であり、前連結会計年度末と比べ67,103千円減少しました。これは、主に長期借入金62,704千円減少したことによります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,662,817千円であり、前連結会計年度末と比べ10,110千円増加しました。これは、為替換算調整勘定が4,431千円減少しましたが、新株予約権の行使により、資本金および資本剰余金が合わせて4,200千円増加し、さらに、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益9,443千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本日付で、「平成29年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,449	1,495,706
売掛金	80,019	47,982
たな卸資産	379,903	334,707
その他	50,718	47,821
貸倒引当金	△146	△2,036
流動資産合計	1,874,945	1,924,181
固定資産		
有形固定資産	18,609	18,007
無形固定資産		
のれん	185,536	175,832
その他	60,201	45,691
無形固定資産合計	245,738	221,523
投資その他の資産	27,206	26,863
固定資産合計	291,553	266,394
資産合計	2,166,499	2,190,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,813	23,047
1年内返済予定の長期借入金	133,582	125,416
未払法人税等	7,710	31,028
前受収益	19,444	15,446
賞与引当金	1,244	9,305
その他	49,960	122,580
流動負債合計	245,754	326,825
固定負債		
長期借入金	249,782	187,078
資産除去債務	10,952	5,581
繰延税金負債	7,302	8,273
固定負債合計	268,037	200,933
負債合計	513,791	527,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,302	503,402
資本剰余金	661,908	664,008
利益剰余金	471,413	480,856
自己株式	△114	△114
株主資本合計	1,634,508	1,648,151
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,583	2,482
為替換算調整勘定	16,615	12,183
その他の包括利益累計額合計	18,198	14,666
純資産合計	1,652,707	1,662,817
負債純資産合計	2,166,499	2,190,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	689,877	585,590
売上原価	309,182	271,471
売上総利益	380,695	314,119
販売費及び一般管理費	226,079	271,764
営業利益	154,615	42,354
営業外収益		
受取利息	1,122	256
助成金収入	—	1,270
その他	673	98
営業外収益合計	1,796	1,625
営業外費用		
支払利息	217	1,140
為替差損	157,823	—
リース解約損	—	266
営業外費用合計	158,040	1,407
経常利益又は経常損失(△)	△1,629	42,572
特別損失		
社葬費用	—	4,892
特別損失合計	—	4,892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,629	37,679
法人税等	11,843	28,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,473	9,443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,081	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,391	9,443

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,473	9,443
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	88	899
為替換算調整勘定	△19,314	△4,431
その他の包括利益合計	△19,225	△3,532
四半期包括利益	△32,698	5,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,617	5,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,081	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミックステクノロジーズ
事業の内容 コンピュータソフトの開発および販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、無線接続技術、著作権認証技術を活かし、ワイヤレスコネクティビティ事業を展開しており、情報家電メーカー、スマートフォンメーカー、パソコンメーカー向けにソフトウェア製品を開発・出荷しております。

株式会社ミックステクノロジーズは、自社開発の組み込みブラウザ「Tourbillonシリーズ」やデジタルAV及びネットワーク処理に関わる優れた技術を保有し、情報家電メーカー、スマートフォンメーカー、STB(*1)メーカーなど国内に豊富な出荷実績を持つ会社であります。

デジタル放送については、2020年に向けた放送サービスの高度化、特に高度BS/CS放送(4K/8K)及びハイブリッドキャスト(*2)放送などの計画が予定されており、組み込みブラウザの搭載需要が期待されます。両社の技術力と営業力を統合することにより、放送サービス分野等でのビジネス拡大を期待できると判断し、本株式取得を決定いたしました。

*1 Set Top Box(セット・トップ・ボックス)の略。STBは、ケーブルテレビ放送や地上デジタル放送、IP放送(ブロードバンドVODなど)などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する装置。

*2 放送と通信(インターネット)を融合したサービスで、テレビ画面で放送とデータを同時に表示する技術。データ表示に関して、データ放送よりも表示位置などの自由度が高い。

(3) 企業結合日

平成29年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
② 取得した議決権比率	100.0%
③ 取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を平成29年5月31日としたため、平成29年6月1日から平成29年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,766千円
取得原価		41,766千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,420千円

(2) 発生原因

株式会社ミックステクノロジーズにおける今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ブイログを吸収合併することを決議し、平成29年7月1日付で合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社sMedio

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

吸収合併消滅会社

名称：株式会社ブイログ

事業内容：IoTサービスの提供、IoT製品の開発・販売

(2) 企業結合日（効力発生日）

平成29年7月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社ブイログにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ブイログは解散いたしました。

(注) 株式会社ブイログは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社sMedio (従前の名称から変更はありません。)

(5) 企業結合の目的

当社は、sMedio IoT Solution (*1) として、無線接続技術を応用したトータルプラットフォーム (*1) の構築を目指し、開発投資を継続しており、その構成要素には、株式会社ブイログ (以下、「ブイログ」という) が提供しているクラウドサービスも含まれております。

ブイログは、顔認識機能を差別化要因として、クラウドを活用したIoT・Sensingサービス事業を展開してきましたが、今回、当社が目指すsMedio IoT Solutionの構築およびその価値向上を図るため、ブイログの経営資源をsMedio IoT Solutionの構築に集中させることが、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断しました。

このため、①ブイログは開発に専念する、②効率的な組織運営をすることを目的として、当社を存続会社として、ブイログを吸収合併することといたしました。

*1 エッジデバイス (カメラ・センサー類) からのデータをクラウドを活用して処理し、さらに、情報の可視化やデバイス制御のためのアプリケーションを通して、エッジデバイスを制御することで、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」デジタルトランスフォーメーションの実現に資するソリューションに育てていく考えであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月23日) に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。